



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄
コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣
定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日

TEL 03-5764-2229
平成28年11月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	68,537	△3.1	△24	—	△73	—	988	—
27年8月期	70,765	△3.2	190	—	181	—	△2,049	—

(注) 包括利益 28年8月期 1,425百万円 (—%) 27年8月期 △2,005百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	47.78	—	4.4	△0.2	△0.0
27年8月期	△99.06	—	△8.9	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 0百万円 27年8月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	41,010	23,174	56.1	1,112.05
27年8月期	42,719	22,053	51.2	1,058.41

(参考) 自己資本 28年8月期 23,001百万円 27年8月期 21,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	1,310	6,022	△3,638	15,022
27年8月期	2,062	495	△237	11,328

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	289	—	1.3
28年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00	289	29.3	1.3
29年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00		160.9	

3. 平成29年8月期の連結業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,700	△3.5	270	307.9	290	378.9	80	—	3.87
通期	67,750	△1.1	700	—	740	—	180	△81.8	8.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社ミッドワーク、除外 1社 (社名) 株式会社アルス
 (注)詳細は、添付資料P.7「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、添付資料P.21「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期	21,198,962 株	27年8月期	21,198,962 株
② 期末自己株式数	28年8月期	514,689 株	27年8月期	514,689 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	20,684,273 株	27年8月期	20,684,355 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	58,487	△4.5	△293	—	△337	—	217	—
27年8月期	61,221	△3.8	32	—	24	—	△2,140	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	10.51	—
27年8月期	△103.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	37,808	21,774	57.6	1,052.66
27年8月期	39,855	21,436	53.8	1,036.28

(参考) 自己資本 28年8月期 21,774百万円 27年8月期 21,436百万円

2. 平成29年 8月期の個別業績予想(平成28年 9月 1日～平成29年 8月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,450	△1.8	150	—	670	—	450	—	21.75
通期	59,250	1.3	400	—	940	—	490	125.3	23.69

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
6. その他	26
(1) 販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善は進みましたが、世界情勢に対する不安や中国経済の減速懸念に加え、急激な円高・株安が進む一方で日銀によるマイナス金利政策が行われるなど、景気の先行き不透明感がより一層高まる状況下で推移いたしました。

外食業界における消費動向につきましては、訪日外国人客による需要拡大は見られたものの、将来不安に対する節約志向の高まりから消費マインドの低迷が続き、依然として大きな回復には至りませんでした。

このような状況の中で、当社グループは、店舗リストラクチャリングの推進、店舗業態ポートフォリオの充実化、MD（マーチャンダイジング）戦略のさらなる強化、新しい事業分野への進出、仕入調達力の強化、経営管理システムの革新など様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を16店舗、店舗改装（業態転換を含む）を54店舗、店舗閉鎖を53店舗で行いました。特に店舗改装では、最新のお客様ニーズを取り込んだ新しい「専門店」業態の開発を強化し、不振業態からの転換を図りました。その結果、「肉バル・ランプキャップ」「とり家あび寿」「羊肉酒場・悟大」など反響の大きいヒット業態が続々と誕生し、今後の収益力拡大に向けての基盤づくりを行うことができました。

この結果、当期の連結売上高は、前年同期に比べ3.1%減少の68,537百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、前期及び当期に実施した店舗閉鎖や改装による売上減少が影響し、売上高は前年同期に比べ4.8%減少の56,857百万円となりました。

卸売事業につきましては、グループ外部取引先への食材卸売が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.7%増加の4,335百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.7%増加の1,055百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.7%増加の399百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ10.3%増加の5,888百万円となりました。

一方、利益面につきましては、閉店や改装店の増加による売上高減少により売上総利益額が減少したことに加え、改装店の増加に伴う一時的な費用が嵩んだことが影響し、営業損失は24百万円（前年同期は営業利益190百万円）、経常損失は73百万円（前年同期は経常利益181百万円）となりました。

また、保有資産の売却により固定資産売却益を4,990百万円計上したことに対して、閉店や改装に伴う除却損や減損損失などの特別損失を3,235百万円計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は988百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,049百万円）となりました。

平成28年8月末時点連結店舗数

・業態別店舗数

(単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	188	107	295
日本海庄や	99	40	139
やるき茶屋	44	21	65
歌うんだ村	50	8	58
大庄水産	33		33
築地日本海	16		16
築地寿司岩	13		13
とり家ゑび寿	12		12
ファンタジー	8		8
その他	78	6	84
合計	541	182	723

※「歌うんだ村」および「ファンタジー」はカラオケ業態であります。

・地域別店舗数

(単位：店)

地域	直営	F C	合計
東京都	212	45	257
埼玉県	26	84	110
神奈川県	90	7	97
千葉県	56	9	65
愛知県	18	4	22
静岡県	21		21
茨城県	9	4	13
栃木県		13	13
群馬県	9	3	12
長野県	6	6	12
新潟県	10		10
福島県	8	1	9
三重県	6		6
山梨県	2	4	6
北海道	5		5
富山県	5		5
長崎県	5		5
青森県	4		4
宮城県	4		4
石川県	4		4
大阪府	4		4
岡山県	4		4
兵庫県	4		4
福岡県	4		4
岐阜県	3	1	4
岩手県	3		3
山形県	2		2
京都府	2		2
島根県	2		2
広島県	2		2
山口県	2		2
宮崎県	1	1	2
滋賀県	1		1
和歌山県	1		1
香川県	1		1
愛媛県	1		1
高知県	1		1
佐賀県	1		1
熊本県	1		1
鹿児島県	1		1
連結合計	541	182	723

②来期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融政策の継続効果により、引き続き緩やかな景気回復基調は続くと思われるものの、金融市場の動向や海外経済の影響等が懸念され、先行き不透明な状況は続くものと思われま

す。また、業界内の競争が激化し、お客様が明確な目的意識をもって来店する環境下において、当社は、そうした需要に的確にお応えした店づくりに努めてまいります。

さらに、前期に引き続き店舗リストラクチャリングの推進並びに店舗業態ポートフォリオの充実化を最重要戦略と認識し、将来に向けた収益基盤の確立を図ってまいりたいと考えております。その他、店舗改装の強化、MD（マーチャンダイジング）改革の推進、「新物流センター」開業に向けた外販事業の拡大、外国人観光客をターゲットとするインバウンド事業の取り組み、有能な「調理人」の育成とモチベーションアップ、なども行ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは、連結売上高67,750百万円(前期比1.1%減)、連結営業利益700百万円(前年同期は営業損失24百万円)、連結経常利益740百万円(前年同期は経常損失73百万円)、親会社株式に帰属する当期純利益180百万円(前期比81.8%減)、を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は18,625百万円となり、前期に比較して3,361百万円増加となりました。これは、現金及び預金が3,681百万円増加したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は22,384百万円となり、前期に比較して5,070百万円減少となりました。これは、保有資産の売却等により土地が3,950百万円減少したことや、敷金及び差入保証金が704百万円減少したことが主な要因となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,311百万円となり、前期に比較して1,942百万円減少となりました。これは、短期借入金が1,770百万円減少したことが主な要因となっております。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は8,523百万円となり、前期に比較して887百万円減少となりました。これは、長期借入金が1,267百万円減少したことが主な要因となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は23,174百万円となり、前期に比較して1,120百万円増加となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が698百万円増加したことが主な要因となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3,694百万円増加の15,022百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,310百万円の資金収入(前年同期は2,062百万円の資金収入)となりました。これは主に、固定資産売却損益3,867百万円を計上したことによる支出に対し、税金等調整前当期純利益1,720百万円、減価償却費1,643百万円、減損損失1,441百万円を計上したことによる収入等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,022百万円の資金収入(前年同期は495百万円の資金収入)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入8,197百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,638百万円の資金支出(前年同期は237百万円の資金支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,337百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	52.0%	54.1%	53.8%	51.2%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	41.7%	53.8%	60.0%	71.2%	72.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	290.7%	313.7%	907.6%	489.6%	500.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.4倍	26.1倍	9.3倍	28.8倍	25.8倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上並びに株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置付けております。また、利益分配につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様に対しては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、業績動向や財務健全性の状況も十分に考慮した上での適正な利益還元を行っていきたくと考えております。

当期末の配当金につきましては、平成28年11月開催予定の定時株主総会の決議を経て、1株当たり8円とさせていただきます、通期では前期と同額の年間14円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、当期と同額の年間14円（中間6円、期末8円）を予定しております。株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動において、当社の対応によっては制御が困難と思われ、経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項としては、下記の点が挙げられます。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①食中毒について

外食事業にたずさわる当社グループにとって、最大のリスク要因は食中毒の発生と認識しており、入荷食材の品質検査や従業員への衛生指導等を行う「食品衛生研究所」、及び薬物検査や使用食材の安全性についての分析・研究等を行う「総合科学新潟研究所」の2つの衛生管理機関を設置するなど、様々な衛生管理への対策を講じております。しかしながら万が一、不可抗力的な食中毒が発生した場合、社会的信用を失うことによる売上高の減少、損害賠償による損失の発生、一定期間の営業停止や営業許可の取り消しなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②食材仕入について

当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求や産地仕入の拡大に努めるなど、食材の品質管理を最重要課題として認識しております。当社グループの中心食材である生鮮魚介類において、海の汚染等による品質安全面の不安、漁獲高の減少や海外需要の増加による調達難等が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、穀物や野菜などの農作物の天候不順等による不作や、その他食材市況の大幅な変動が発生した場合、原材料の調達難や仕入れ価格の上昇により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③食品工場について

当社グループの食品工場では、HACCP（ハサップ：総合的衛生管理システム）に対応した厳格な品質管理体制の基に、グループ店舗向けの加工食材等を製造しておりますが、万が一、当工場にて食品衛生に関する問題が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万が一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤外食業界の動向について

当社グループが属する外食産業市場は成熟段階に入っており、想定以上の市場規模の縮小、企業間競争の激化が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥出店戦略について

新規出店につきましては、立地条件や賃貸条件などを総合的に勘案して決定しているため、条件に合致する物件が確保できない場合、計画通りの新規出店が進行せず、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材育成について

当社グループは、人材育成については特に注力しておりますが、店舗拡大に伴った人材の育成が順調に進まない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害等による影響について

当社グループでは、店舗が集中している関東地方や主要な都心部で大規模な自然災害や伝染病などの蔓延が発生した場合、来店客数の減少や正常な事業活動が困難となる恐れがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨差入保証金・敷金について

当社グループの飲食事業における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃貸人に対し賃貸借契約を締結する際、保証金および敷金の差入れを行っており、賃貸人は小口かつ分散されておりますが、破産などにより保証金・敷金の回収が不能となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩減損会計などの会計制度適用について

当社グループが保有する店舗や土地・不動産等の固定資産は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後に向けて新しく会計制度の変更があった場合、その適用によっても当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制等について

当社グループにおいては、会社法をはじめとする一般法令に加え、食品衛生法、労働基準法などの様々な法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が変更・強化された場合に、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫FC（フランチャイズ）店舗について

当社グループは、「庄や」「やるき茶屋」を主体にフランチャイズ加盟店との間で「大庄ファミリー契約」を締結し、フランチャイズ展開を行っております（平成28年8月現在182店舗）。

フランチャイズ店舗には、安全な食材の供給、衛生管理、経営指導を行うなど、親密な取引関係を維持しておりますが、万が一、フランチャイズ店舗での食中毒等の不測の事故が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の管理について

当社グループでは、イベント案内や宴会需要の掘り起し等を目的に顧客の個人情報を取り扱っております。万が一、情報の漏洩があった場合、社会的信用の失墜や損害賠償問題につながり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、インターネット上の書き込みや、それを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社 5 社並びに関連会社 1 社で構成され、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

[飲食事業]

当社は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

[卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産㈱は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の㈱エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

[不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の㈱アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理及び飲食店を中心に害虫防除事業等を行っております。

[フランチャイズ事業]

当社は、フランチャイズ加盟店に対し経営指導等を行い、ロイヤリティ収入等を得ております。

[その他事業]

連結子会社の㈱ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水㈱は、佐渡沖の海洋深層水を主原料にしたミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

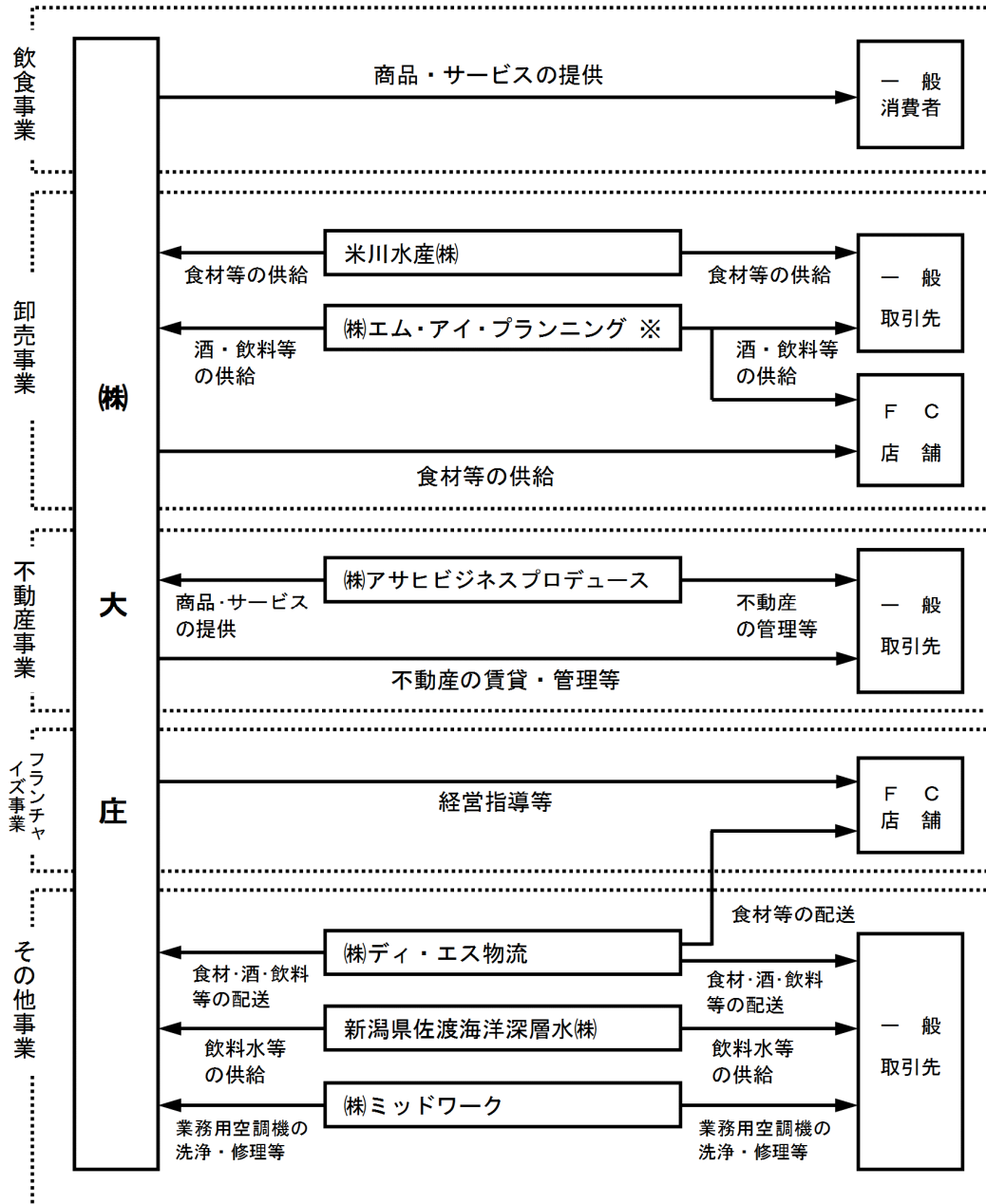
また、連結子会社の㈱ミッドワークは、業務用空調機の洗浄及びメンテナンス業務を主に行っております。

なお、当社は、㈱アルスの全株式を平成28年 8 月31日をもって売却したことにより、同社を当社グループから除外いたしております。

連結子会社 5 社及び関連会社 1 社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
卸売事業	米川水産㈱	生鮮魚介類等の卸売事業	90	100.0%
	㈱エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売事業	10	20.0%
不動産事業	㈱アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、害虫防除事業	60	75.0%
その他事業	㈱ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水㈱	飲料水の製造・販売	96	100.0%
	㈱ミッドワーク	業務用空調機の洗浄・修理	10	80.0%

<事業系統図>



(注) 1. 無印…連結子会社、※印…持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「食」は人間にとって最も根源的な欲求に根ざしたもので、あらゆるビジネスの中でも永遠に続くテーマであります。近年、人々は健康や心の豊かさなどを「食」を通して求めるようになってきております。

当社は、「食」に携わる企業としていわゆる「食育」を実行し、健康的な子供達や家族全体に食の喜びを与えられるような企業でありたいと考えております。そのためにも、かつて母親が家族の健康を願い、愛情あふれた家庭料理を作る場であった「日本の台所」の役割を果たしていきたいと考えております。

当社は、企業理念として「人類の健康と心の豊かさに奉仕する」を掲げておりますが、店舗に来店されるお客様を家族と思い、愛情あふれる接客サービスや手作り料理の提供により、理念の具現化を図っていきたくと考えております。

具体的には、食材については産地とトレーサビリティ（食材の生産履歴）を明確にし、安全・安心、旬で健康的な食材を使用し、店舗には鮮度を保ちながら毎日配送する体制を構築しております。また、品質管理面では、食品衛生に関する2つの専門機関を設けて厳重なチェック体制を構築しております。例えば、「食品衛生研究所」においては、食の安全・安心確保のプロ集団として、ご提供する料理や店舗環境の衛生管理、並びに従業員の衛生教育など、外食企業として欠かすことのできない重要な機能を担っております。もう一つの「大庄総合科学新潟研究所」においては、店舗で使用する農産物・水産物などの食材全般について、独自の使用基準として「大庄基準」を定め、農薬残留物や重金属・食品添加物、栽培履歴、あるいは放射能汚染チェックなどの安全確認を行い、お客様が安心して飲食して頂けるように日々厳格に検証を行っております。

一方、店舗業態においてはいわゆる居酒屋ではなく、熟練調理人による手作り料理と高級感のある雰囲気やサービスを割安価格で提供する「大衆割烹」をコンセプトとして掲げており、「庄や」「日本海庄や」ブランドを中心として日本全国に店舗展開しております。また、一方では最新のお客様の飲食ニーズを取り込み、高品質食材を使用した新しい「専門店」業態の開発にも積極的に取り組んでおります。

当社は、こうした食文化にこだわりをもち、社会貢献を果たしながら、営利企業として収益拡大を図り、企業価値の向上を目指す所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を基本方針として、安定的な収益体制の確立と強固な財務基盤の構築を目指しており、中長期的には連結売上高1,000億円の達成を目標に掲げております。

また、収益性指標としては、全ての面で最も重要となる「売上高営業利益率」を掲げており、中長期的には5%の達成を目標として経営革新を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社が、前々期より取り組んでいる「業務構造改革」については、将来に向けていかなる環境変化にも対応できる強固な経営基盤を構築することを目指しております。この改革をより実効あるものとするために、来期においてもさらなる改善策を講じるとともに、第2、第3の経営改革にも取り組んでいきたいと考えております。

具体的に対処すべき課題としては、以下の点を重視して実施してまいります。

①店舗改装の強化

ここ数年間に渡り行ってきた店舗リストラクチャリングの最終年度として、来期も70店舗の店舗改装を計画しており、不振業態から新しい「専門店」業態への転換を積極的に進め、引き続き収益基盤の確立を図りたいと考えております。

②店舗業態ポートフォリオの充実化

新しい「専門店」業態のさらなる開発を行うとともに、大型店舗をレイアウト分割し、小規模多機能型スタイルの「市場」や「横丁」業態などにもさらに取り組んでまいります。また、主力業態の「庄や」などは「大衆割烹」としての原点回帰を図り、こだわりの商品力を強化することにより業態のブラッシュアップを図ってまいります。

③MD（マーチャンダイジング）改革の推進

連結子会社である鮮魚仲卸会社の米川水産㈱や物流会社の㈱ディ・エス物流を含めた自社グループの流通システム機能をより一層高める一方、外部業者との提携などにより“市場を介さない生産者との直接契約”を推進し、鮮度が高く高品質な食材を使用した商品の提供に努めてまいります。

④「新物流センター」開業に向けた外販事業の拡大

平成30年初旬に完成予定の「新物流センター」開業に向けて、当社グループの行う“毎日一括物流システム”の強みを活かし、同業の飲食店舗に対して“コンビニ機能をもった食材卸売業者”として差別化をアピールすることで外販事業の拡大を進めてまいります。

⑤外国人観光客をターゲットとするインバウンド事業の取り組み

店舗業態別の英語・中国語対応メニュー、指さし会話シートなど様々な営業ツールの開発を行うとともに、特に需要の多い強化店舗を選定し、営業活動を強化することにより売上拡大を図ってまいります。

⑥有能な「調理人」の育成とモチベーションアップ

当社こだわりの手作り料理を提供する上で中心となる「調理人」が、切磋琢磨して技術を磨き、より美味しい料理を提供して行くために、新しい人事制度の構築や調理技術大会の開催などを行い、多くの有能な「調理人」の育成とモチベーションアップを目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,390	15,071
売掛金	2,278	1,913
有価証券	—	30
商品及び製品	465	452
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	175	158
繰延税金資産	317	302
その他	822	859
貸倒引当金	△185	△164
流動資産合計	15,264	18,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,446	26,834
減価償却累計額	△23,790	△21,483
建物及び構築物（純額）	5,655	5,351
機械装置及び運搬具	1,457	1,340
減価償却累計額	△1,031	△900
機械装置及び運搬具（純額）	425	439
工具、器具及び備品	4,307	3,475
減価償却累計額	△3,614	△3,039
工具、器具及び備品（純額）	692	435
土地	8,219	4,268
リース資産	2,544	2,570
減価償却累計額	△1,942	△2,263
リース資産（純額）	601	307
建設仮勘定	14	139
有形固定資産合計	15,609	10,941
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	8	3
その他	171	408
無形固定資産合計	1,092	1,325
投資その他の資産		
投資有価証券	296	261
出資金	4	4
長期貸付金	116	19
差入保証金	6,277	5,912
敷金	3,921	3,581
繰延税金資産	42	161
その他	360	260
貸倒引当金	△266	△83
投資その他の資産合計	10,752	10,118
固定資産合計	27,455	22,384
資産合計	42,719	41,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,242	2,064
短期借入金	1,895	125
1年内返済予定の長期借入金	2,167	2,129
1年内償還予定の社債	200	120
リース債務	339	163
未払金	2,659	2,539
未払法人税等	362	954
未払消費税等	705	251
賞与引当金	94	396
株主優待引当金	113	122
店舗閉鎖損失引当金	47	23
資産除去債務	4	23
その他	421	396
流動負債合計	11,254	9,311
固定負債		
社債	150	30
長期借入金	5,029	3,762
リース債務	314	222
退職給付に係る負債	1,616	1,671
役員退職慰労引当金	642	863
受入保証金	542	582
資産除去債務	1,057	1,386
繰延税金負債	57	3
その他	0	0
固定負債合計	9,411	8,523
負債合計	20,665	17,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,245	4,944
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,177	22,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	131
土地再評価差額金	△436	△5
その他の包括利益累計額合計	△285	125
非支配株主持分	161	172
純資産合計	22,053	23,174
負債純資産合計	42,719	41,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月 31 日)
売上高	70,765	68,537
売上原価	26,243	25,905
売上総利益	44,521	42,631
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	142	114
運搬費	193	198
貸倒引当金繰入額	△6	40
役員報酬	329	311
給料及び手当	20,185	19,138
賞与	531	558
賞与引当金繰入額	△40	290
退職給付費用	144	218
役員退職慰労引当金繰入額	72	25
法定福利費	2,212	2,292
福利厚生費	164	157
減価償却費	1,778	1,600
水道光熱費	3,596	3,027
租税公課	374	438
地代家賃	7,149	6,759
株主優待引当金繰入額	84	104
その他	7,420	7,380
販売費及び一般管理費合計	44,331	42,656
営業利益又は営業損失(△)	190	△24
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	2	2
貸倒引当金戻入額	10	4
受取損害賠償金	7	8
受取保険金	30	6
その他	43	59
営業外収益合計	96	84
営業外費用		
支払利息	64	50
貸倒引当金繰入額	0	24
減価償却費	12	7
控除対象外消費税等	3	30
その他	24	21
営業外費用合計	105	134
経常利益又は経常損失(△)	181	△73
特別利益		
固定資産売却益	206	4,990
投資有価証券売却益	—	9
受取補償金	170	29
特別利益合計	376	5,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2	1,122
固定資産除却損	129	279
減損損失	364	1,441
役員退職慰労引当金繰入額	—	295
店舗関係整理損	53	72
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12	23
特別損失合計	562	3,235
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4	1,720
法人税、住民税及び事業税	302	856
法人税等調整額	1,734	△150
法人税等合計	2,036	705
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,041	1,014
非支配株主に帰属する当期純利益	7	26
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,049	988

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,041	1,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△20
土地再評価差額金	—	431
その他の包括利益合計	35	410
包括利益	△2,005	1,425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,013	1,399
非支配株主に係る包括利益	7	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	6,680	△602	24,612
会計方針の変更による累積的影響額			△96		△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,626	9,908	6,584	△602	24,516
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,049		△2,049
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,338	△0	△2,338
当期末残高	8,626	9,908	4,245	△602	22,177

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	116	△436	△320	154	24,446
会計方針の変更による累積的影響額					△96
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	△436	△320	154	24,350
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△2,049
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35		35	7	42
当期変動額合計	35	—	35	7	△2,296
当期末残高	151	△436	△285	161	22,053

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,626	9,908	4,245	△602	22,177
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△289		△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			988		988
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			698		698
当期末残高	8,626	9,908	4,944	△602	22,876

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	151	△436	△285	161	22,053
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					988
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	431	410	11	422
当期変動額合計	△20	431	410	11	1,120
当期末残高	131	△5	125	172	23,174

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4	1,720
減価償却費	1,847	1,643
減損損失	364	1,441
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	54
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	64	221
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△24	△23
受取利息及び受取配当金	△4	△5
支払利息	64	50
固定資産除却損	129	279
固定資産売却損益(△は益)	△203	△3,867
売上債権の増減額(△は増加)	209	368
たな卸資産の増減額(△は増加)	△37	30
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	△178
未払消費税等の増減額(△は減少)	225	△455
その他	△61	601
小計	2,248	1,675
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	△71	△50
法人税等の支払額	△155	△323
法人税等の還付額	36	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,251	△2,274
有形固定資産の売却による収入	1,169	8,197
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△173
貸付けによる支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	18	19
敷金及び保証金の差入による支出	△79	△109
敷金及び保証金の回収による収入	781	778
その他	△137	△423
投資活動によるキャッシュ・フロー	495	6,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△1,590
長期借入れによる収入	4,150	1,100
長期借入金の返済による支出	△2,445	△2,337
社債の償還による支出	△1,200	△200
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△290	△291
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
セール・アンド・リースバックによる収入	—	45
リース債務の返済による支出	△440	△364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237	△3,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,320	3,694
現金及び現金同等物の期首残高	9,007	11,328
現金及び現金同等物の期末残高	11,328	15,022

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

米川水産(株)

(株)ディ・エス物流

(株)アサヒビジネスプロデュース

新潟県佐渡海洋深層水(株)

(株)ミッドワーク

当社は、平成27年10月20日に株式会社ミッドワークの発行する一部株式を取得するとともに、同日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、連結子会社としております。

また、株式会社アルスにつきましては、平成28年8月31日付で当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

(株)エム・アイ・プランニング

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(評価基準)

原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(評価方法)

商品

冷凍食品

総平均法

冷凍食品以外の商品

最終仕入原価法

製品及び仕掛品

総平均法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

物流センター及び食品工場の資産 ……定額法

物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 株主優待引当金

将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖を決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」28百万円は、「控除対象外消費税等」3百万円、「その他」24百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店舗等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

見積りの変更による増加額361百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失への影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は71百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」の4つに集約し報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,722	4,261	1,048	397	65,429	5,336	70,765	—	70,765
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	10,386	525	—	10,945	1,022	11,967	△11,967	—
計	59,755	14,648	1,573	397	76,374	6,358	82,733	△11,967	70,765
セグメント利益	1,361	477	331	289	2,459	97	2,556	△2,366	190
セグメント資産	18,285	3,067	6,577	255	28,184	3,560	31,744	10,975	42,719
その他の項目									
減価償却費	1,605	19	94	3	1,723	57	1,780	52	1,832
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,292	13	11	2	1,319	4	1,324	73	1,397

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,366百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額10,975百万円には、セグメント間消去△418百万円及び全社資産11,393百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額73百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	56,857	4,335	1,055	399	62,649	5,888	68,537	—	68,537
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29	10,551	484	—	11,065	1,121	12,187	△12,187	—
計	56,886	14,887	1,540	399	73,714	7,009	80,724	△12,187	68,537
セグメント利益	1,209	511	277	284	2,282	131	2,413	△2,438	△24
セグメント資産	16,342	2,261	6,020	71	24,696	1,789	26,485	14,525	41,010
その他の項目									
減価償却費	1,441	15	78	4	1,539	33	1,573	53	1,626
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,465	15	289	13	2,784	49	2,833	294	3,127

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△2,438百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,442百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,525百万円には、セグメント間消去△340百万円及び全社資産14,865百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額294百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社での設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	364	—	—	—	—	—	364

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業			
減損損失	670	—	500	—	—	270	1,441

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	1,058円41銭	1株当たり純資産額	1,112円05銭
1株当たり当期純損失(△)	△99円06銭	1株当たり当期純利益	47円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,049	988
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,049	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,684	20,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項及び個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 販売の状況

事業の種類別売上高

事業の種類	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
飲食事業					
庄や	18,925	26.7	18,289	26.7	△635
日本海庄や	14,314	20.2	12,914	18.8	△1,400
やるき茶屋	5,113	7.2	4,417	6.4	△695
歌うんだ村	4,424	6.3	3,692	5.4	△732
大庄水産	3,078	4.4	3,501	5.1	423
築地日本海	3,205	4.5	3,014	4.4	△190
築地寿司岩	1,519	2.1	1,229	1.8	△290
その他	9,141	13.0	9,797	14.4	656
飲食事業 計	59,722	84.4	56,857	83.0	△2,864
卸売事業	4,261	6.0	4,335	6.3	74
不動産事業	1,048	1.5	1,055	1.5	7
フランチャイズ事業	397	0.6	399	0.6	2
その他事業	5,336	7.5	5,888	8.6	552
合計	70,765	100.0	68,537	100.0	△2,227

- (注) 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。
 3. 上記の金額には、消費税を含んでおりません。

以上